



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 京都ホテル

コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 孝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 柳瀬 光義

TEL 075-211-5111

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,912	4.4	648	1.9	190	17.4	91	△3.7
21年12月期	9,495	△9.5	636	△31.4	162	△61.8	95	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	8.91	—	4.7	0.9	6.5
21年12月期	9.25	—	5.1	0.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	20,343	1,963	9.7	190.94
21年12月期	21,041	1,904	9.0	185.17

(参考) 自己資本 22年12月期 1,963百万円 21年12月期 1,904百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	978	△200	△855	1,104
21年12月期	698	△42	△836	1,181

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	32.4	1.6
22年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	33.7	1.6
23年12月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		18.6	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,010	4.1	269	0.1	43	26.6	21	64.2	2.10
通期	10,324	4.2	759	17.1	284	49.0	165	80.8	16.11

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 10,338,000株 21年12月期 10,338,000株

② 期末自己株式数 22年12月期 56,477株 21年12月期 55,354株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,912	4.7	△3	—	189	20.6	91	△12.2
21年12月期	9,468	△8.0	2	△99.4	157	△58.7	104	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	8.90	—
21年12月期	10.13	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	6,806		1,962		28.8		190.89	
21年12月期	6,826		1,903		27.9		185.13	

(参考) 自己資本 22年12月期 1,962百万円 21年12月期 1,903百万円

##### 2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,010	4.1	4	4.1	35	4.1	13	4.1	1.35
通期	10,324	4.2	107	—	275	45.2	157	72.3	15.34

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載しております予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に景気回復の動きが見られたものの、円高傾向や株価の低迷などから先行きの不透明感は拭えず、個人消費や企業業績は依然として厳しい状況で推移しました。

京都のホテル業界におきましても、国内観光客の減少にブレーキがかかり、外国人観光客もアジアからの入込増により持ち直しの傾向が見られましたが、宴会部門での法人宴会の減少に歯止めがかからぬままに推移したなど、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、大ヒット商品になった「食べる辣油（ラー油）」などテイクアウト商品の拡販に努める傍ら、京野菜をメニューに取り入れた京野菜「了以」およびからすま京都ホテルの中国料理「桃李」の全面改装など、積極的な施設拡充を行い集客の増加に努めました。また、ホームページの全面リニューアルの他、近接の駅構内や電車内にレストランおよびブライダル商品に関する広告を掲出するなど、広告宣伝にも積極的に取り組み売上高の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,912,289千円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は648,643千円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益は190,873千円（前連結会計年度比17.4%増）、当期純利益は91,617千円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (宿泊部門)

京都ホテルオークラは、客室販売価格を抑えて稼働を上げる施策を実施したことで、国内エージェント団体・個人・インターネット予約とも好調に推移し、客室稼働率が85.5%と前連結会計年度比4.0%増となり、売上高は前連結会計年度比38,609千円増となりました。

からすま京都ホテルは、外国人客受入が好調に推移しましたが、個人客の国内エージェント経由や直接予約が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比20,176千円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は3,079,853千円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

#### (宴会部門)

京都ホテルオークラでは、婚礼部門が宴会場の新コーディネートプランやシーズンリティプランを展開したことにより、件数、客数ともに順調に増加しました。一般宴会におきましては、宴席の少人数化や低単価傾向の影響もあり売上高は減少しましたが、新規イベントの開催や集客力のある展示会を積極的に取り込み、売上高は前連結会計年度比37,763千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、会議・展示会の利用が伸び悩みましたが、一般宴会の件数、低価格帯のイベントが好調に推移し、売上高は前連結会計年度比4,630千円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,385,922千円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、「食べるラー油」のヒットに伴うテイクアウト商品の大幅な増収と、下半期より京野菜「了以」、イタリアンレストラン「ロリーヴォ・フェリーチェ（旧カフェヌーヴ）」、焼きたてパン「パネッテリアオークラ（旧ホテルシェフ）」の改修および業態変更を行い、積極的にマスコミへの告知にも取り組み大幅な売上増となりました。もともと、社内組織変更により京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」および会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」が「その他部門」に移行した結果、売上高は前連結会計年度比17,927千円減となりました。

からすま京都ホテルは、リニューアルオープンした中国料理「桃李」は順調に推移しましたものの、バー「アンカー」の入客の伸び悩み、5月に閉店した味処「すすほり」の売上減が影響し、売上高は前連結会計年度比41,136千円減となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,646,189千円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は800,324千円（前連結会計年度比107.7%増）となりました。

前連結会計年度と比較して大きく増加している主な要因は、外販部新設に伴い京都ホテルオークラ別邸「栗田山荘」を同部の傘下とし、また、会員制「京都ホテルオークラフィットネスクラブ」がカスタマーレーション部の傘下となり、その他部門へ移行したことによります。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前連結会計年度比増減
宿泊部門	3,079,853千円	31.1%	18,432千円
宴会部門	3,385,922	34.1	42,394
レストラン部門	2,646,189	26.7	△59,064
その他部門	800,324	8.1	415,013
合計	9,912,289	100.0	416,776

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的には中国の経済成長の持続など一部に明るい兆しは見られるものの、国内経済は依然として雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などが目立ち、先行きの不透明さがなお続くものと予測されます。

京都のホテル業界におきましては、個人所得の伸び悩み、雇用環境の悪化が続く中で、個人消費の減少という長期的な不安要素に加え、デフレの影響や顧客の節約志向の高まりによる販売価格の低下も相まって、同業者間の受注競争は、さらに激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、さらなる接客サービスの向上と高品質な商品作りに不断の努力を重ねる傍ら、来期に当社が創業123周年を迎えるにあたり、これらに因んだ、高付加価値の記念イベント・特別メニューの開発・提供、成長分野である惣菜等のテイクアウト商品の販売拡充、販路拡大のための通信販売事業の強化に鋭意注力いたします。また、設備面におきましても、京都ホテルオークラの電話交換機入替やレストランの絨毯取替等のほか、からすま京都ホテルの客室改装ならびにロビー・外装等に和のテイストを取り入れた意匠を施す改装を行い、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。

これらを通じて、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高10,324,916千円、営業利益759,466千円、経常利益284,312千円、当期純利益165,636千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ697,728千円減少し、20,343,491千円となりました。これは主に現金及び預金が77,174千円、有形固定資産が減価償却、除却の実施等により522,920千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ756,870千円減少し、18,380,325千円となりました。これは主に長期借入金及び短期借入金を774,200千円返済したことによりまます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59,142千円増加し、1,963,165千円となりました。これは主に利益剰余金が60,769千円増加したことによりまます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期・長期借入金の返済、借入金利息の支払及び有形固定資産の取得による支払ならびに法人税等の支払により前連結会計年度末に比べ77,174千円減少し、当連結会計年度末には1,104,073千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は978,674千円（前連結会計年度比280,672千円の増加）となりました。これは主に利息の支払額が453,406千円であったものの、減価償却費771,067千円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は200,164千円（前連結会計年度比157,608千円の支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出191,109千円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は855,684千円（前連結会計年度比19,604千円の支出の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出694,200千円があったことによるものです。また、配当金の支払として30,479千円を支出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	5.8	7.5	8.5	9.0	9.7
時価ベースの自己資本比率	28.2	27.3	23.6	20.5	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.8	14.6	18.9	23.5	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	2.4	1.8	1.5	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績、当社をとりまく経営環境等を考慮し、1株につき3円の配当を実施いたしたく存じます。なお、本件は平成23年3月30日開催予定の第92回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の配当実績及び次期の業績を勘案したうえで、1株につき3円の期末配当とする予定です。

#### (4) 事業等のリスク

本短信に記載した経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①ホテル業の売上高について

当社グループは日本全国及び世界各国からのお客様を受け入れていることより、自然災害、疾病、戦争、テロ等の影響を受ける可能性があります。

##### ②施設の毀損、劣化について

当社グループは停電の発生など、想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小限化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を越える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

##### ③食中毒について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っており、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、ブランドイメージの失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これらの事案発生を未然に防ぐための設備投資及び健康管理を充実させる対応を実施しております。また、食品衛生委員会を中心に館内の巡回点検、指導や社員教育を定期的に行い、食品管理意識の向上を図っております。

##### ④リファイナンスリスク

当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円（前連結会計年度末630,800千円）となっております。

この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円(平成22年3月31日現在)を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

当社グループが従来のノンリコースローンによる調達スキームから、新たな金融機関でのコーポレートローンに切り換え、一括完済する手続きを進めているところです。

2. 企業集団の状況

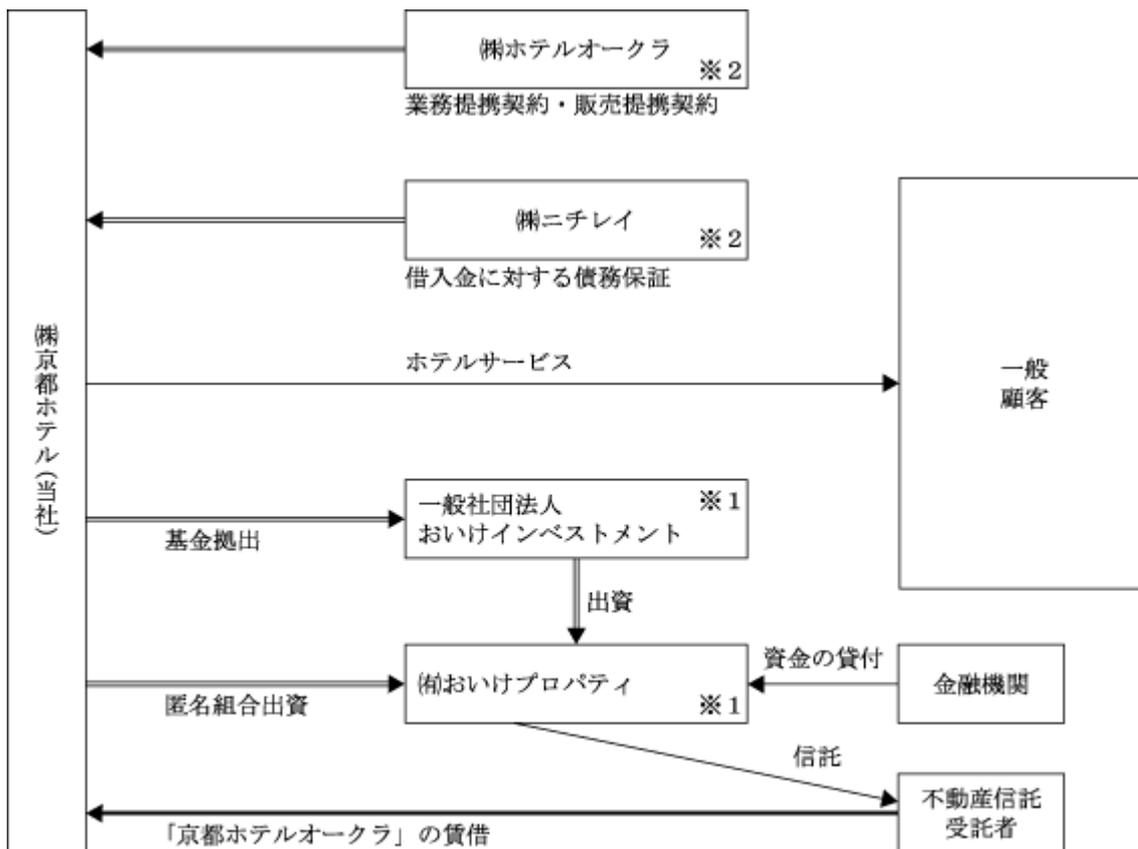
当社グループは、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに付帯するサービス事業活動を展開しております。

(1) 当社、子会社及びその他の関係会社の主な業務内容

当社	㈱京都ホテル	ホテル事業
連結子会社	一般社団法人 おいけインベストメント(※)	中間法人
	(有)おいけプロパティ	特別目的会社
その他の関係会社	㈱ホテルオークラ	ホテル営業会社等の支配・管理及び ホテル・食堂等の技術指導 並びに不動産の賃貸借
	㈱ニチレイ	食品事業及び低温物流事業等を営むグ ループ会社の支配・管理並びに不動産 事業

※ 「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。

(2) 事業の系統図



※1 連結子会社  
 ※2 その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の歴史を大切にするとともに、ホテルオークラのベストACSの精神を踏まえて、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せて世界へ通じるホテルを目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考)  $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の景気低迷による節約志向の高まりを背景として、京都市内のホテル間の競争はさらに激化することと思われまます。これらに対処すべく、平成17年より当社の筆頭株主となった株式会社ホテルオークラとの連携をより強固なものとする一方、長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かしブランド力の更なる向上に努め、お客様へ一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外景気に持ち直し気配が見られるものの、景気刺激策の縮小や雇用の悪化等景気への下押し圧力は依然として伏在しており、先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。少子高齢化に伴う消費支出の減少という不安要素に加え、デフレや顧客の節約志向の高まりによる販売価格の低下の影響も避けられません。また、京都のホテル業界におきましても、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、さらなる接客サービスの向上と高品質な商品作りに不断の努力を重ねる傍ら、来期に当社が創業123周年を迎えるにあたり、これらに因んだ、高付加価値の記念イベント・特別メニューの開発・提供、成長分野である惣菜等のテイクアウト商品の販売拡充、販路拡大のための通信販売事業の強化に鋭意注力いたします。また、設備面におきましても、京都ホテルオークラの電話交換機入替やレストランの絨毯取替等のほか、からすま京都ホテルの客室改装ならびにロビー・外装等に和のテイストを取り入れた意匠を施す改装を行い、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。

これらを通じて、「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,181,248	1,104,073
売掛金	476,629	477,020
原材料及び貯蔵品	95,907	88,432
繰延税金資産	38,985	39,852
その他	63,107	46,082
貸倒引当金	△2,400	△1,698
流動資産合計	1,853,477	1,753,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,323,538	12,857,689
機械装置及び運搬具（純額）	54,194	43,295
工具、器具及び備品（純額）	259,130	213,596
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	74,797	74,160
有形固定資産合計	※1 18,761,411	※1 18,238,491
無形固定資産		
ソフトウェア	13,949	15,105
リース資産	120,793	91,211
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	139,173	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	130,675	128,957
繰延税金資産	59,123	49,308
その他	107,200	70,325
貸倒引当金	△9,842	△8,102
投資その他の資産合計	287,157	240,489
固定資産合計	19,187,742	18,589,728
資産合計	21,041,219	20,343,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,905	245,815
短期借入金	2,177,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 630,800	※1, ※2 13,455,820
リース債務	49,295	53,438
未払金	557,807	658,772
未払法人税等	43,312	76,269
その他	443,133	458,676
流動負債合計	4,132,255	17,045,792
固定負債		
長期借入金	※1 13,519,220	—
リース債務	158,546	123,892
退職給付引当金	94,081	79,170
役員退職慰労引当金	34,591	32,301
長期預り保証金	1,198,502	1,094,168
その他	—	5,000
固定負債合計	15,004,940	1,334,532
負債合計	19,137,196	18,380,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	787,340	848,109
自己株式	△23,702	△24,142
株主資本合計	1,923,001	1,983,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計	△18,977	△20,164
純資産合計	1,904,023	1,963,165
負債純資産合計	21,041,219	20,343,491

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,495,513	9,912,289
売上原価	1,883,966	2,083,078
売上総利益	7,611,546	7,829,210
販売費及び一般管理費	※1 6,974,703	※1 7,180,567
営業利益	636,843	648,643
営業外収益		
受取利息	587	312
受取配当金	1,983	1,963
受取手数料	8,579	8,516
補助金収入	17,000	16,486
その他	7,423	8,208
営業外収益合計	35,574	35,487
営業外費用		
支払利息	471,583	449,674
その他	38,230	43,581
営業外費用合計	509,813	493,256
経常利益	162,603	190,873
特別利益		
前期損益修正益	4,681	—
特別利益合計	4,681	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 31,843	※2 23,902
特別損失合計	31,843	23,902
税金等調整前当期純利益	135,441	166,970
法人税、住民税及び事業税	35,255	65,594
過年度法人税等	12,705	—
法人税等調整額	△7,631	9,759
法人税等合計	40,329	75,353
当期純利益	95,111	91,617

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	723,084	787,340
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
当期変動額合計	64,255	60,769
当期末残高	787,340	848,109
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22,484	△23,702
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	△1,217	△440
当期末残高	△23,702	△24,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,859,963	1,923,001
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	63,037	60,329
当期末残高	1,923,001	1,983,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,853,782	1,904,023
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	95,111	91,617
自己株式の取得	△1,217	△440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,796	△1,187
当期変動額合計	50,241	59,142
当期末残高	1,904,023	1,963,165

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	135,441	166,970
減価償却費	805,669	771,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	△2,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,271	△14,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,910	△2,290
受取利息及び受取配当金	△2,571	△2,276
支払利息	471,583	449,674
固定資産除却損	31,843	23,902
売上債権の増減額 (△は増加)	43,332	1,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,270	7,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,023	14,910
未払金の増減額 (△は減少)	△65,313	60,057
その他	△135,065	△11,132
小計	1,220,533	1,462,354
利息及び配当金の受取額	2,571	2,276
利息の支払額	△473,706	△453,406
法人税等の支払額	△51,397	△32,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,001	978,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	15,600	—
有形固定資産の取得による支出	△58,817	△191,109
無形固定資産の取得による支出	△990	△9,054
その他	1,651	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,555	△200,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△80,000
長期借入金の返済による支出	△680,200	△694,200
リース債務の返済による支出	△44,305	△50,564
自己株式の取得による支出	△1,217	△440
配当金の支払額	△30,356	△30,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,079	△855,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,633	△77,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,881	1,181,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,181,248	※1 1,104,073

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 有限責任中間法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、連結子会社であった京都ホテル実業株式会社は平成21年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。	同左 (2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日のうち、有限責任中間法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日のうち、一般社団法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (評価方法の変更) 当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      主要な設備については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、5～50年であります。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。                      （追加情報）                      有形固定資産の耐用年数の変更                      当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有間移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                      主要な設備については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、5～50年であります。                      また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,589,025千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 610,000千円 長期借入金 13,510,420</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,094,135千円、土地3,959,692千円ではありません。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 13,445,420千円</p> <p>※2 リファイナンスリスク 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。 当社グループが従来のノンリコースローンによる調達スキームから、新たな金融機関でのコーポレートローンに切り換え、一括完済する手続きを進めているところです。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 2,379,478千円 減価償却費 805,669 退職給付費用 87,239 役員退職慰労引当金繰入額 13,249</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与 2,469,860千円 減価償却費 771,067 退職給付費用 83,277 役員退職慰労引当金繰入額 9,737</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,846千円 機械装置及び運搬具 1,012 工具、器具及び備品 1,953 ソフトウェア 8,126 その他 3,903 計 31,843</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,675千円 工具、器具及び備品 1,361 ソフトウェア 1,681 その他 15,184 計 23,902</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,855	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成22年3月30日開催の第91回定時株主総会において次のとおり決議しております。

- ・ 配当金総額 30,847千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成21年12月31日
- ・ 効力発生日 平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	55,354	1,123	—	56,477
合計	55,354	1,123	—	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金総額 30,844千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,181,248千円 ,預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,181,248	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,104,073千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,104,073

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)および当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器 (器具及び備品) 等でありませす。</li> <li>(無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト (ソフトウェア) でありませす。</li> <li>・リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースとりひきのうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</li> </ul> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">114,394</td> <td style="text-align: right;">62,276</td> <td style="text-align: right;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">15,906千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">975,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械装置及び 運搬具	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117		15,906千円	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453	1年内	300,000千円	1年超	675,000	合計	975,000	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左</li> <li>(無形固定資産) 同左</li> <li>・リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107,575</td> <td style="text-align: right;">70,718</td> <td style="text-align: right;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">13,245千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">675,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械装置及び 運搬具	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856		13,245千円	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	1年内	300,000千円	1年超	375,000	合計	675,000
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	72,570	37,604	34,965																																																																														
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																																														
計	114,394	62,276	52,117																																																																														
	15,906千円																																																																																
1年内	15,906千円																																																																																
1年超	41,591																																																																																
合計	57,498																																																																																
支払リース料	20,245千円																																																																																
減価償却費相当額	16,775																																																																																
支払利息相当額	3,453																																																																																
1年内	300,000千円																																																																																
1年超	675,000																																																																																
合計	975,000																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	68,900	41,793	27,106																																																																														
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																																														
計	107,575	70,718	36,856																																																																														
	13,245千円																																																																																
1年内	13,245千円																																																																																
1年超	28,345																																																																																
合計	41,591																																																																																
支払リース料	18,501千円																																																																																
減価償却費相当額	15,260																																																																																
支払利息相当額	2,594																																																																																
1年内	300,000千円																																																																																
1年超	375,000																																																																																
合計	675,000																																																																																

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	（株）ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理およびホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 (32.3)	業務提携契約	業務提携報酬	175,396	未払金	191,301	
							販売提携契約	共同販促費	29,488	前払費用	5,586
							出向契約	人件費	45,226	売掛金	622
							賃貸借契約	賃借料	1,008	—	—
主要株主	（株）ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業および低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する債務保証	2,177,000	—	—	

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。  
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。
- 2 銀行借入に対する被保証につきましては、（株）ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。  
なお、取引金額は平成21年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株主	（株）ホテルオークラ	東京都港区	3,000	ホテル営業会社等の支配・管理およびホテル・食堂等の技術指導並びに不動産の賃貸借	(被所有) 直接 (32.3)	業務提携契約	業務提携報酬	179,877	未払金	194,518	
							販売提携契約	共同販促費	28,601	前払費用	4,923
							出向契約	人件費	44,270	売掛金	677
							賃貸借契約	賃借料	672	—	—
主要株主	（株）ニチレイ	東京都中央区	30,307	食品事業および低温物流事業等を営むグループ会社の支配・管理並びに不動産事業	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 (19.7)	銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する債務保証	2,097,000	—	—	

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 業務提携報酬につきましては、契約に基づく計算方法により算出しております。  
なお、契約期間は平成23年12月31日までであります。
- 2 銀行借入に対する被保証につきましては、（株）ニチレイに対し年率0.1%の保証料を支払っております。  
なお、取引金額は平成22年12月31日現在の債務保証を受けている借入残高であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,178</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,497</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">9,657</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,960</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,263</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△42,155</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,108</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	38,178	役員退職慰労引当金	9,497	減損損失	10,681	ギフト券	9,657	有価証券評価損	12,960	未払事業所税	11,788	その他	30,699	繰延税金資産小計	140,263	評価性引当額	△42,155	繰延税金資産合計	98,108	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,127</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,107</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,681</td> </tr> <tr> <td>ギフト券</td> <td style="text-align: right;">9,132</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,771</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,926</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,327</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43,714</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,160</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	16,800千円	退職給付費用	32,127	役員退職慰労引当金	13,107	減損損失	10,681	ギフト券	9,132	有価証券評価損	13,771	未払事業所税	11,926	その他	25,327	繰延税金資産小計	132,874	評価性引当額	△43,714	繰延税金資産合計	89,160
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																												
退職給付費用	38,178																																												
役員退職慰労引当金	9,497																																												
減損損失	10,681																																												
ギフト券	9,657																																												
有価証券評価損	12,960																																												
未払事業所税	11,788																																												
その他	30,699																																												
繰延税金資産小計	140,263																																												
評価性引当額	△42,155																																												
繰延税金資産合計	98,108																																												
ゴルフ会員権評価損	16,800千円																																												
退職給付費用	32,127																																												
役員退職慰労引当金	13,107																																												
減損損失	10,681																																												
ギフト券	9,132																																												
有価証券評価損	13,771																																												
未払事業所税	11,926																																												
その他	25,327																																												
繰延税金資産小計	132,874																																												
評価性引当額	△43,714																																												
繰延税金資産合計	89,160																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△15.17</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">9.38</td> </tr> <tr> <td>過年度未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">△8.72</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.36</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.20</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.78</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.58	(調整)		評価性引当額の減少	△15.17	過年度法人税	9.38	過年度未払事業所税	△8.72	法人税特別控除	△3.36	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20	住民税均等割	3.06	その他	0.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.58																																												
(調整)																																													
評価性引当額の減少	△15.17																																												
過年度法人税	9.38																																												
過年度未払事業所税	△8.72																																												
法人税特別控除	△3.36																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20																																												
住民税均等割	3.06																																												
その他	0.81																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.78																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	49,678	12,303
	小計	37,374	49,678	12,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,239	70,997	△44,241
	小計	115,239	70,997	△44,241
合計		152,613	120,675	△31,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,374	50,400	13,025
	小計	37,374	50,400	13,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,519	68,557	△46,961
	小計	115,519	68,557	△46,961
合計		152,893	118,957	△33,936

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
計	10,000

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職金の全額について適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、当社グループが両年金制度に対し拠出する退職費用の割合はそれぞれ50%であります。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△561,333千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">428,402</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△132,931</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">52,365</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△94,081</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△561,333千円	年金資産	428,402	未積立退職給付債務	△132,931	会計基準変更時差異の未処理額	52,365	未認識数理計算上の差異	△13,514	退職給付引当金	<u>△94,081</u>	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△586,412千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">465,613</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△120,798</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">44,495</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,867</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△79,170</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	△586,412千円	年金資産	465,613	未積立退職給付債務	△120,798	会計基準変更時差異の未処理額	44,495	未認識数理計算上の差異	△2,867	退職給付引当金	<u>△79,170</u>				
退職給付債務	△561,333千円																												
年金資産	428,402																												
未積立退職給付債務	△132,931																												
会計基準変更時差異の未処理額	52,365																												
未認識数理計算上の差異	△13,514																												
退職給付引当金	<u>△94,081</u>																												
退職給付債務	△586,412千円																												
年金資産	465,613																												
未積立退職給付債務	△120,798																												
会計基準変更時差異の未処理額	44,495																												
未認識数理計算上の差異	△2,867																												
退職給付引当金	<u>△79,170</u>																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,735千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,227</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,479</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,152</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>87,239</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用処理額に計上しております。</p>	勤務費用	63,735千円	利息費用	9,576	期待運用収益	△7,227	会計基準変更時差異の費用処理額	28,479	過去勤務債務の費用処理額	△5,152	数理計算上の差異の費用処理額	△2,172	退職給付費用	<u>87,239</u>	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,568</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,478</td> </tr> <tr> <td>制度移行変更時差異</td> <td style="text-align: right;">△20,608</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>83,277</u></td> </tr> </table>	勤務費用	75,099千円	利息費用	8,420	期待運用収益	△8,568	会計基準変更時差異の費用処理額	28,478	制度移行変更時差異	△20,608	数理計算上の差異の費用処理額	456	退職給付費用	<u>83,277</u>
勤務費用	63,735千円																												
利息費用	9,576																												
期待運用収益	△7,227																												
会計基準変更時差異の費用処理額	28,479																												
過去勤務債務の費用処理額	△5,152																												
数理計算上の差異の費用処理額	△2,172																												
退職給付費用	<u>87,239</u>																												
勤務費用	75,099千円																												
利息費用	8,420																												
期待運用収益	△8,568																												
会計基準変更時差異の費用処理額	28,478																												
制度移行変更時差異	△20,608																												
数理計算上の差異の費用処理額	456																												
退職給付費用	<u>83,277</u>																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	6～9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6～9年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	6～9年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	6～9年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	185.17	190.94
1株当たり当期純利益(円)	9.25	8.91

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,111	91,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,111	91,617
期中平均株式数(株)	10,283,585	10,282,507

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	572,934	445,954
売掛金	476,629	477,020
原材料及び貯蔵品	95,907	88,432
前払費用	※1 29,848	※1 28,622
繰延税金資産	38,985	39,852
その他	26,776	11,057
貸倒引当金	△2,400	△1,698
流動資産合計	1,238,679	1,089,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	721,396	750,471
構築物（純額）	21,422	20,007
機械及び装置（純額）	52,708	42,270
車両運搬具（純額）	513	171
工具、器具及び備品（純額）	251,797	207,523
土地	1,090,057	1,090,057
リース資産（純額）	74,797	74,160
有形固定資産合計	2,212,693	2,184,662
無形固定資産		
ソフトウェア	13,639	15,105
リース資産	120,793	91,211
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	138,862	110,747
投資その他の資産		
投資有価証券	130,675	128,957
関係会社出資金	2,841,064	3,045,384
長期前払費用	5,448	2,133
差入保証金	186,032	182,564
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	59,123	49,308
その他	14,111	12,371
貸倒引当金	△9,842	△8,102
投資その他の資産合計	3,236,113	3,422,117
固定資産合計	5,587,669	5,717,527
資産合計	6,826,349	6,806,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 230,905	※1 245,815
短期借入金	2,177,000	2,097,000
1年内返済予定の長期借入金	20,800	10,400
リース債務	49,295	53,438
未払金	※1 544,431	※1 645,415
未払費用	84,500	93,552
未払法人税等	43,143	76,088
前受金	48,953	58,615
預り金	129,930	131,725
前受収益	53,494	50,455
その他	45,756	47,054
流動負債合計	3,428,211	3,509,559
固定負債		
長期借入金	8,800	—
リース債務	158,546	123,892
退職給付引当金	94,081	79,170
役員退職慰労引当金	34,591	32,301
長期預り保証金	1,198,502	1,094,168
その他	—	5,000
固定負債合計	1,494,520	1,334,532
負債合計	4,922,732	4,844,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	6,173	9,258
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,759	838,363
利益剰余金合計	786,932	847,621
自己株式	△23,702	△24,142
株主資本合計	1,922,594	1,982,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,977	△20,164
評価・換算差額等合計	△18,977	△20,164
純資産合計	1,903,616	1,962,677
負債純資産合計	6,826,349	6,806,769

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,468,011	9,912,289
売上原価	1,875,557	2,083,078
売上総利益	7,592,454	7,829,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,590,417	※2, ※3 7,832,899
営業利益	2,036	△3,688
営業外収益		
受取利息	57	13
受取配当金	※2 173,857	※2 207,319
補助金収入	17,000	16,486
その他	15,960	16,724
営業外収益合計	206,874	240,543
営業外費用		
支払利息	47,417	44,545
雑損失	4,002	2,331
営業外費用合計	51,420	46,877
経常利益	157,491	189,977
特別利益		
前期損益修正益	4,681	—
特別利益合計	4,681	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,958	※1 23,276
子会社整理損	915	—
特別損失合計	17,874	23,276
税引前当期純利益	144,298	166,700
法人税、住民税及び事業税	35,021	65,404
過年度法人税等	12,705	—
法人税等調整額	△7,651	9,759
法人税等合計	40,076	75,163
当期純利益	104,222	91,536

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,088	6,173
当期変動額		
剰余金の配当	3,085	3,084
当期変動額合計	3,085	3,084
当期末残高	6,173	9,258
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	710,478	780,759
当期変動額		
剰余金の配当	△33,941	△33,932
当期純利益	104,222	91,536
当期変動額合計	70,280	57,604
当期末残高	780,759	838,363
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	713,566	786,932
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
当期変動額合計	73,366	60,688
当期末残高	786,932	847,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22,484	△23,702
当期変動額		
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	△1,217	△440
当期末残高	△23,702	△24,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,850,445	1,922,594
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
自己株式の取得	△1,217	△440
当期変動額合計	72,148	60,248
当期末残高	1,922,594	1,982,842
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,181	△18,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	△12,796	△1,187
当期末残高	△18,977	△20,164
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,844,264	1,903,616
当期変動額		
剰余金の配当	△30,855	△30,847
当期純利益	104,222	91,536
自己株式の取得	△1,217	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,796	△1,187
当期変動額合計	59,352	59,061
当期末残高	1,903,616	1,962,677

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (評価方法の変更) 当社は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8～10年に変更しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却	ニ 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成21年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行いたしました。本移行に伴い、退職給付債務が123,652千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~9年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9~15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として資産の使用状況等の見直しを行った結果、耐用年数を8~10年に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>191,413</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>5,586</td> </tr> </table>	買掛金	4,158千円	未払金	191,413	前払費用	5,586	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,563千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>194,521</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>4,923</td> </tr> </table>	買掛金	4,563千円	未払金	194,521	前払費用	4,923
買掛金	4,158千円												
未払金	191,413												
前払費用	5,586												
買掛金	4,563千円												
未払金	194,521												
前払費用	4,923												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,958</td> </tr> </table>	建物	1,961千円	機械及び装置	1,012	工具、器具及び備品	1,953	ソフトウェア	8,126	その他	3,903	計	16,958	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,049千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,276</td> </tr> </table>	建物	5,049千円	工具、器具及び備品	1,361	ソフトウェア	1,681	その他	15,184	計	23,276																		
建物	1,961千円																																								
機械及び装置	1,012																																								
工具、器具及び備品	1,953																																								
ソフトウェア	8,126																																								
その他	3,903																																								
計	16,958																																								
建物	5,049千円																																								
工具、器具及び備品	1,361																																								
ソフトウェア	1,681																																								
その他	15,184																																								
計	23,276																																								
<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,501,008千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td>175,396</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>54,919</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td>29,488</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>172,365千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,501,008千円	業務提携報酬	175,396	従業員給与及び賞与	54,919	共同販促費	29,488	営業外収益		受取配当金	172,365千円	<p>※2 関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,500,672千円</td> </tr> <tr> <td>業務提携報酬</td> <td>179,877</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>54,048</td> </tr> <tr> <td>共同販促費</td> <td>28,601</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>205,847千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		賃借料	1,500,672千円	業務提携報酬	179,877	従業員給与及び賞与	54,048	共同販促費	28,601	営業外収益		受取配当金	205,847千円												
販売費及び一般管理費																																									
賃借料	1,501,008千円																																								
業務提携報酬	175,396																																								
従業員給与及び賞与	54,919																																								
共同販促費	29,488																																								
営業外収益																																									
受取配当金	172,365千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
賃借料	1,500,672千円																																								
業務提携報酬	179,877																																								
従業員給与及び賞与	54,048																																								
共同販促費	28,601																																								
営業外収益																																									
受取配当金	205,847千円																																								
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は17.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>2,365,187千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,894,429</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>673,854</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>334,078</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>328,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>273,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,187</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>29,050</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>33</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,365,187千円	賃借料	1,894,429	業務委託費	673,854	水道光熱費	334,078	消耗品費	328,963	減価償却費	273,708	退職給付費用	86,187	事業所税	29,050	役員退職慰労引当金繰入額	11,249	貸倒引当金繰入	33	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は18.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>2,469,860千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,896,635</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>690,337</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>324,323</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>366,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>235,561</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83,277</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td>29,390</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,737</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>46</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,469,860千円	賃借料	1,896,635	業務委託費	690,337	水道光熱費	324,323	消耗品費	366,775	減価償却費	235,561	退職給付費用	83,277	事業所税	29,390	役員退職慰労引当金繰入額	9,737	貸倒引当金繰入	46
従業員給与及び賞与	2,365,187千円																																								
賃借料	1,894,429																																								
業務委託費	673,854																																								
水道光熱費	334,078																																								
消耗品費	328,963																																								
減価償却費	273,708																																								
退職給付費用	86,187																																								
事業所税	29,050																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,249																																								
貸倒引当金繰入	33																																								
従業員給与及び賞与	2,469,860千円																																								
賃借料	1,896,635																																								
業務委託費	690,337																																								
水道光熱費	324,323																																								
消耗品費	366,775																																								
減価償却費	235,561																																								
退職給付費用	83,277																																								
事業所税	29,390																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,737																																								
貸倒引当金繰入	46																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	52,753	2,601	—	55,354
合計	52,753	2,601	—	55,354

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,601株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	55,354	1,123	—	56,477
合計	55,354	1,123	—	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産の内容 (有形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータ機器 (器具及び備品) 等でありませす。</li> <li>(無形固定資産) 全社にわたる、財務・収入等のシステム更新におけるコンピュータソフト (ソフトウェア) でありませす。</li> <li>・リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</li> </ul> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,150千円</td> <td style="text-align: right;">21,470千円</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,570</td> <td style="text-align: right;">37,604</td> <td style="text-align: right;">34,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> <td style="text-align: right;">7,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,394</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,276</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,961,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,761,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円	機械及び装置	72,570	37,604	34,965	ソフトウェア	10,674	3,202	7,471	計	114,394	62,276	52,117	1年内	15,906千円	1年超	41,591	合計	57,498	支払リース料	20,245千円	減価償却費相当額	16,775	支払利息相当額	3,453	未経過リース料		1年内	1,800,000千円	1年超	5,961,290	合計	7,761,290	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース資産の内容 (有形固定資産) 同左</li> <li>(無形固定資産) 同左</li> <li>・リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,001千円</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,900</td> <td style="text-align: right;">41,793</td> <td style="text-align: right;">27,106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,674</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,575</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,718</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,161,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,961,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円	機械及び装置	68,900	41,793	27,106	ソフトウェア	10,674	5,337	5,337	計	107,575	70,718	36,856	1年内	13,245千円	1年超	28,345	合計	41,591	支払リース料	18,501千円	減価償却費相当額	15,260	支払利息相当額	2,594	未経過リース料		1年内	1,800,000千円	1年超	4,161,290	合計	5,961,290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	31,150千円	21,470千円	9,680千円																																																																														
機械及び装置	72,570	37,604	34,965																																																																														
ソフトウェア	10,674	3,202	7,471																																																																														
計	114,394	62,276	52,117																																																																														
1年内	15,906千円																																																																																
1年超	41,591																																																																																
合計	57,498																																																																																
支払リース料	20,245千円																																																																																
減価償却費相当額	16,775																																																																																
支払利息相当額	3,453																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000千円																																																																																
1年超	5,961,290																																																																																
合計	7,761,290																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
器具及び備品	28,001千円	23,587千円	4,413千円																																																																														
機械及び装置	68,900	41,793	27,106																																																																														
ソフトウェア	10,674	5,337	5,337																																																																														
計	107,575	70,718	36,856																																																																														
1年内	13,245千円																																																																																
1年超	28,345																																																																																
合計	41,591																																																																																
支払リース料	18,501千円																																																																																
減価償却費相当額	15,260																																																																																
支払利息相当額	2,594																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	1,800,000千円																																																																																
1年超	4,161,290																																																																																
合計	5,961,290																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	16,800千円	ゴルフ会員権評価損	16,800千円
退職給付費用	38,178	退職給付費用	32,127
役員退職慰労引当金	14,308	役員退職慰労引当金	13,107
減損損失	10,681	減損損失	10,681
ギフト券	9,657	ギフト券	9,132
未払事業所税	11,788	未払事業所税	11,926
その他有価証券評価損	12,960	その他有価証券評価損	13,771
その他	26,160	その他	25,327
繰延税金資産小計	140,263	繰延税金資産小計	132,874
評価性引当額	△42,155	評価性引当額	△43,714
繰延税金資産合計	98,108	繰延税金資産合計	89,160
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため注記を省略しております。	
法定実効税率	40.58		
(調整)			
評価性引当額の減少	△14.24		
過年度法人税	8.81		
過年度未払事業所税	△8.19		
法人税特別控除	△3.15		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99		
住民税均等割	2.74		
連結子会社吸収合併に伴う欠損金引継	△2.46		
その他	0.70		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.77		

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	185.13	190.89
1株当たり当期純利益(円)	10.13	8.90

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,222	91,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,222	91,536
期中平均株式数(株)	10,283,585	10,282,507

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日開催の当社取締役会において、資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」(以下「おいけプロパティ」といいます。)の長期借入金(13,445,420千円)の返済期限が平成23年3月31日であるため、当社が返済資金を全額調達して「おいけプロパティ」に貸付け、ノンリコースローンの返済手続を進める方針を決議しました。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員異動

・新任監査役候補

監査役 中村 隆 (現 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 中村 隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 三田 勇太郎

③ 就任予定日

平成23年3月30日

(2) その他

収容能力及び収容実績

(イ) 京都ホテルオークラ

区分	第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)				第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	322 <sup>室</sup>	117,530 <sup>室</sup>	95,730 <sup>室</sup>	81.45 <sup>%</sup>	322 <sup>室</sup>	117,530 <sup>室</sup>	100,454 <sup>室</sup>	85.47 <sup>%</sup>
食堂	11 <sup>室</sup>	276,333 <sup>名</sup>	529,019 <sup>名</sup>	1.91 <sup>回転</sup>	11 <sup>室</sup>	302,971 <sup>名</sup>	557,224 <sup>名</sup>	1.84 <sup>回転</sup>
宴会	13 <sup>室</sup>	756,770 <sup>名</sup>	217,739 <sup>名</sup>	0.29 <sup>回転</sup>	13 <sup>室</sup>	756,310 <sup>名</sup>	231,296 <sup>名</sup>	0.31 <sup>回転</sup>

(ロ) からすま京都ホテル

区分	第91期 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)				第92期 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)			
	室数	収容能力	収容実績	利用率	室数	収容能力	収容実績	利用率
客室	255 <sup>室</sup>	93,075 <sup>室</sup>	75,013 <sup>室</sup>	80.59 <sup>%</sup>	255 <sup>室</sup>	93,075 <sup>室</sup>	75,156 <sup>室</sup>	80.75 <sup>%</sup>
食堂	3 <sup>室</sup>	53,290 <sup>名</sup>	55,605 <sup>名</sup>	1.04 <sup>回転</sup>	3 <sup>室</sup>	41,409 <sup>名</sup>	43,630 <sup>名</sup>	1.05 <sup>回転</sup>
宴会	6 <sup>室</sup>	295,650 <sup>名</sup>	128,810 <sup>名</sup>	0.44 <sup>回転</sup>	6 <sup>室</sup>	290,750 <sup>名</sup>	139,153 <sup>名</sup>	0.48 <sup>回転</sup>

(注) 収容能力の内容は下記の基準により算出したものであります。

- 1 客室は部屋数に営業日数を乗じて算出しております。
- 2 食堂は椅子数に営業日数を乗じて算出しております。
- 3 宴会は正餐形式による椅子数に営業日数を乗じて算出しております。